



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月13日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
 コード番号 7983 URL <https://www.miroku-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 古味 俊雄 (TEL) 088-863-3310
 定時株主総会開催予定日 2020年1月28日 配当支払開始予定日 2020年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績(2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	15,368	13.8	1,149	20.4	1,269	15.6	938	14.9
2018年10月期	13,509	7.6	954	△13.9	1,098	△12.3	817	△15.4

(注) 包括利益 2019年10月期 975百万円(41.0%) 2018年10月期 691百万円(△34.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	322.41	—	7.2	7.5	7.5
2018年10月期	281.34	—	6.6	6.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 30百万円 2018年10月期 40百万円

※当社は、2018年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	17,355	13,514	77.9	4,579.64
2018年10月期	16,534	12,603	76.2	4,338.20

(参考) 自己資本 2019年10月期 13,514百万円 2018年10月期 12,603百万円

※当社は、2018年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	1,529	△564	△366	2,851
2018年10月期	628	△470	△22	2,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	4.00	—	25.00	—	133	16.0	1.1
2019年10月期	—	25.00	—	25.00	50.00	148	15.5	1.1
2020年10月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		19.2	

※当社は、2018年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年10月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年10月期の1株当たり年間配当金は45円00銭となります。

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,750	2.4	515	△26.2	585	△23.2	400	△29.3	137.36
通期	15,300	△0.4	980	△14.7	1,120	△11.8	760	△19.1	260.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	3,005,441株	2018年10月期	3,005,441株
② 期末自己株式数	2019年10月期	54,547株	2018年10月期	100,317株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	2,912,079株	2018年10月期	2,905,313株

※当社は、2018年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 「2019年度10月期第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当連結会計年度における子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて設備投資や個人消費が持ち直しており、景気は緩やかな回復が続いております。一方海外情勢においては、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題による影響などが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,368百万円(前期比13.8%増)、経常利益は1,269百万円(前期比15.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は938百万円(前期比14.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(猟銃事業)

欧州市場においては、販売は伸び悩んでいるものの、米国市場は景気の緩やかな拡大に伴い購買ニーズが順調に推移したことから、主力製品の上下二連続及びボルトアクションライフルの販売が前期を上回りました。その結果、売上高は8,161百万円(前期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)は696百万円(前期比20.4%増)となりました。

(工作機械事業)

主力のガンドリルマシンは機械部門の営業強化が奏功し、高価格製品である大型物件の受注等により販売台数は前期比大幅増となり、売上高及び営業利益とも前期を上回りました。その結果、売上高は3,045百万円(前期比11.5%増)、セグメント利益(営業利益)は714百万円(前期比14.0%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高13百万円を含んでおります。

(自動車関連事業)

従来の純木製ステアリングハンドルに部分ウッドタイプを加えた木製ステアリングハンドルは前期比増収となり、さらに3Dドライ転写や全周革等のステアリングハンドルの販売数量も順調に推移したことから売上高は前期を上回りました。利益面につきましては、付加価値の高いステアリングハンドルの減少により、前期を下回りました。その結果、売上高は4,168百万円(前期比25.6%増)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前期比42.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて821百万円増加し、17,355百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が594百万円、受取手形及び売掛金が82百万円、機械装置及び運搬具が93百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、3,841百万円となりました。

主な要因は、長期借入金400百万円、支払手形及び買掛金が63百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金700百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて911百万円増加し、13,514百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が791百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて594百万円増加し、2,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,529百万円(前連結会計年度は628百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,386百万円、減価償却費593百万円、保険金の受取額119百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額563百万円、売上債権の増加額82百万円、たな卸資産の増加額45百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は564百万円(前連結会計年度は470百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出622百万円、利息及び配当金の受取額49百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は366百万円(前連結会計年度は22百万円の支出)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出700百万円、配当金の支払額147百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

猟銃事業につきましては、引き続き堅調な米国市場に牽引され、販売は安定して推移するものと思われまます。新製品開発に向けて、経営資源の最大限の投入及び活用に一層努めてまいります。

工作機械事業は、汎用機タイプの極小径ガンドリルマシンの新規開発や樹脂・木材加工専用のガンドリルマシンを開発し新たな市場の需要獲得を図るとともに、主力三部門を含めて堅実に売上高、利益の確保に努めてまいります。

自動車関連事業の事業母体である㈱ミロクテクノウッドでは、主力製品となってきた部分ウッドステアリングハンドルや3Dドライ転写ステアリングハンドルは着実に売上を伸ばしていくものと思われまます。さらに改善活動による原価低減等により、売上高の拡大と利益の確保に努めてまいります。

次期の通期連結業績につきましては、当期の工作機械事業において一過性の特需要因が含まれていることなどを考慮した結果、売上高15,300百万円(前期比0.4%減)、営業利益980百万円(前期比14.7%減)、経常利益1,120百万円(前期比11.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益760百万円(前期比19.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,943	2,851,110
受取手形及び売掛金	1,982,099	2,064,657
たな卸資産	3,876,396	3,939,079
その他	298,776	267,451
貸倒引当金	△492	△173
流動資産合計	8,413,723	9,122,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,457,831	1,456,866
機械装置及び運搬具(純額)	1,411,771	1,505,482
土地	1,687,995	1,687,995
建設仮勘定	48,637	10,511
その他(純額)	103,489	129,160
有形固定資産合計	4,709,725	4,790,017
無形固定資産	51,219	63,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689,372	2,767,381
繰延税金資産	406,793	387,568
その他	276,881	238,323
貸倒引当金	△12,980	△12,980
投資その他の資産合計	3,360,067	3,380,293
固定資産合計	8,121,012	8,233,677
資産合計	16,534,735	17,355,802

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,274	1,083,962
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	—
未払法人税等	270,046	186,097
賞与引当金	150,599	156,798
役員賞与引当金	31,812	39,292
その他	667,362	818,196
流動負債合計	2,940,096	2,384,346
固定負債		
長期借入金	—	400,000
繰延税金負債	220,445	245,883
役員退職慰労引当金	151,782	166,311
退職給付に係る負債	607,786	637,288
その他	11,611	7,944
固定負債合計	991,624	1,457,428
負債合計	3,931,720	3,841,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,703	553,778
利益剰余金	10,826,279	11,617,351
自己株式	△79,622	△30,264
株主資本合計	12,129,486	13,003,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,639	480,595
為替換算調整勘定	35,889	29,438
その他の包括利益累計額合計	473,528	510,034
純資産合計	12,603,015	13,514,027
負債純資産合計	16,534,735	17,355,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	13,509,523	15,368,111
売上原価	11,342,034	12,979,953
売上総利益	2,167,489	2,388,158
販売費及び一般管理費	1,213,128	1,239,012
営業利益	954,360	1,149,145
営業外収益		
受取配当金	25,082	30,391
持分法による投資利益	40,811	30,550
助成金収入	23,269	1,575
スクラップ売却益	25,488	19,195
その他	33,728	43,571
営業外収益合計	148,380	125,285
営業外費用		
支払利息	2,690	2,392
会員権評価損	—	1,000
その他	1,960	1,466
営業外費用合計	4,650	4,858
経常利益	1,098,090	1,269,572
特別利益		
受取保険金	65,416	119,319
補助金収入	81,900	2,664
特別利益合計	147,316	121,984
特別損失		
固定資産除却損	3,613	5,068
減損損失	2,760	—
特別損失合計	6,373	5,068
税金等調整前当期純利益	1,239,034	1,386,488
法人税、住民税及び事業税	488,754	429,054
法人税等調整額	△67,088	18,538
法人税等合計	421,666	447,593
当期純利益	817,367	938,895
親会社株主に帰属する当期純利益	817,367	938,895

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	817,367	938,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,099	59,709
為替換算調整勘定	97	△3,602
持分法適用会社に対する持分相当額	2,626	△19,600
その他の包括利益合計	△125,375	36,506
包括利益	691,991	975,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	691,991	975,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,703	10,127,187	△78,582	11,431,435	563,196	35,707	598,903	12,030,339
当期変動額									
剰余金の配当			△118,275		△118,275				△118,275
親会社株主に帰属 する当期純利益			817,367		817,367				817,367
自己株式の取得				△1,040	△1,040				△1,040
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△125,557	181	△125,375	△125,375
当期変動額合計	—	—	699,092	△1,040	698,051	△125,557	181	△125,375	572,675
当期末残高	863,126	519,703	10,826,279	△79,622	12,129,486	437,639	35,889	473,528	12,603,015

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,703	10,826,279	△79,622	12,129,486	437,639	35,889	473,528	12,603,015
当期変動額									
剰余金の配当			△147,823		△147,823				△147,823
親会社株主に帰属 する当期純利益			938,895		938,895				938,895
自己株式の取得				△423	△423				△423
自己株式の処分		34,075		49,782	83,858				83,858
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						42,956	△6,450	36,506	36,506
当期変動額合計	—	34,075	791,071	49,358	874,506	42,956	△6,450	36,506	911,012
当期末残高	863,126	553,778	11,617,351	△30,264	13,003,992	480,595	29,438	510,034	13,514,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239,034	1,386,488
減価償却費	530,657	593,535
減損損失	2,760	—
のれん償却額	33,983	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	△318
受取利息及び受取配当金	△25,295	△30,623
持分法による投資損益 (△は益)	△40,811	△30,550
助成金収入	△23,269	△1,575
支払利息	2,690	2,392
受取保険金	△65,416	△119,319
補助金収入	△81,900	△2,664
固定資産除却損	3,613	5,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,625	△82,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△324,455	△45,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,838	63,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,738	6,199
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,628	7,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,977	29,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,575	14,529
その他	△76,501	126,874
小計	921,051	1,923,006
助成金の受取額	23,269	1,575
保険金の受取額	65,416	119,319
補助金の受取額	81,900	2,664
法人税等の支払額	△510,247	△563,945
法人税等の還付額	47,337	46,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,727	1,529,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△615,236	△622,667
無形固定資産の取得による支出	△12,845	△35,062
利息及び配当金の受取額	57,220	49,398
保険積立金の払戻による収入	107,461	48,564
その他	△7,486	△4,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,885	△564,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△700,000
配当金の支払額	△118,275	△147,823
利息の支払額	△2,690	△2,466
その他	△1,040	83,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,006	△366,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△3,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,933	594,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,010	2,256,943
現金及び現金同等物の期末残高	2,256,943	2,851,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における子会社の異動)

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ミロクリエを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深穴加工機、超精密研磨機、深穴加工用工具を生産及び販売すると共に、穴明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,505,731	2,680,959	3,318,443	13,505,133	4,390	13,509,523	—	13,509,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,181	—	50,181	—	50,181	△50,181	—
計	7,505,731	2,731,140	3,318,443	13,555,315	4,390	13,559,705	△50,181	13,509,523
セグメント利益	578,860	627,012	8,177	1,214,050	1,228	1,215,279	△260,918	954,360
セグメント資産	7,735,776	3,931,286	1,755,114	13,422,178	477,104	13,899,282	2,635,453	16,534,735
その他の項目								
減価償却費	398,488	130,810	4,573	533,872	—	533,872	△3,214	530,657
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	519,385	163,038	112	682,537	—	682,537	△13,820	668,717

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△260,918千円には、セグメント間取引消去△10,605千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△250,313千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,635,453千円には、セグメント間取引消去△53,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,688,790千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△13,820千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,161,332	3,032,751	4,168,267	15,362,350	5,761	15,368,111	—	15,368,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,209	—	13,209	—	13,209	△13,209	—
計	8,161,332	3,045,960	4,168,267	15,375,560	5,761	15,381,321	△13,209	15,368,111
セグメント利益 又は損失(△)	696,866	714,696	4,726	1,416,289	△4,732	1,411,556	△262,410	1,149,145
セグメント資産	8,110,861	4,085,884	1,739,173	13,935,919	572,754	14,508,674	2,847,128	17,355,802
その他の項目								
減価償却費	462,511	131,196	4,422	598,129	—	598,129	△4,594	593,535
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	603,589	102,923	320	706,833	—	706,833	—	706,833

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,410千円には、セグメント間取引消去4,595千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△267,006千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,847,128千円には、セグメント間取引消去△14,141千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,861,270千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	4,338円20銭	4,579円64銭
1株当たり当期純利益金額	281円34銭	322円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は2018年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	817,367	938,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	817,367	938,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,905	2,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。